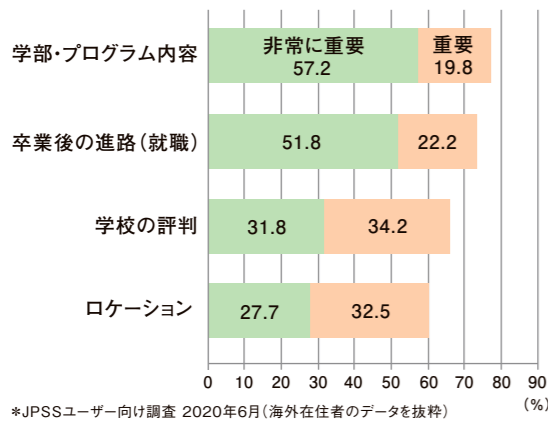
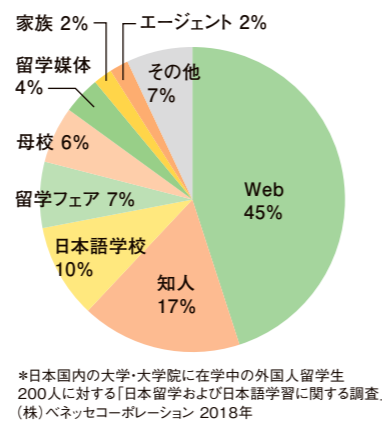


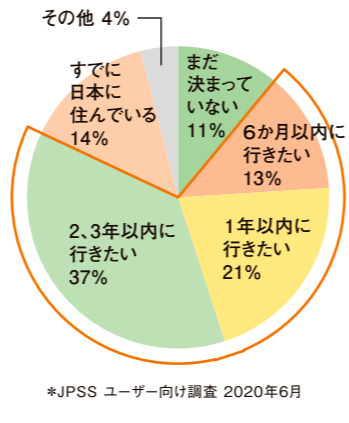
【図表5】学校選択の際に、日本留学希望者が重視する項目



【図表4】日本留学希望者の情報入手方法



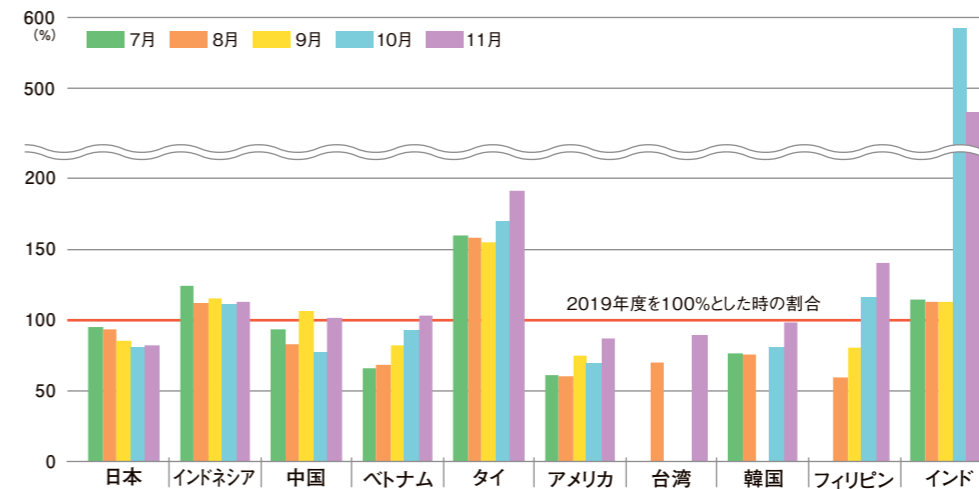
【図表3】日本留学希望者が留学を計画する時期



【図表1】日本留学希望者の出願動向予測と広報ポイント

	2021年度		2022年度	
	国内の日本語学校出身者からの出願	海外からの直接出願	国内の日本語学校出身者からの出願	海外からの直接出願
動向予測	減少傾向	減少傾向	大幅に減少傾向	減少傾向
募集広報のポイント	日本在住の志願者に効果的に広報する必要がある	日本語の学習が間に合わなかった学生がEnglish Trackに方向転換する可能性がある	海外で日本語を学び続けている志願者に効果的に広報する必要がある	意欲を保ち計画的に準備してもらえよう前もって広報を展開する

【図表2】2020年度JPSSサイトへの国別訪問状況の対前年比較

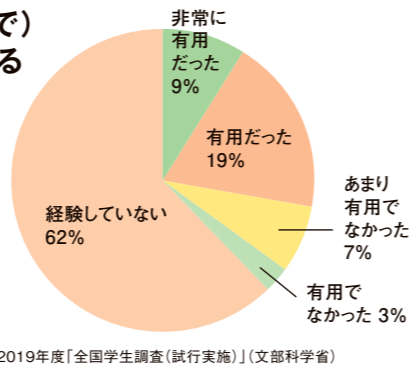


日本留学希望者向け情報サイト

JAPAN STUDY SUPPORT (JPSS)

公益財団法人アジア学生文化協会と(株)ベネッセコーポレーションが共同運営するWebサイト。年間150万人、月間12.5万人閲覧。SNSは114万人がフォロー。会員数約10万人、スカウト機能登録数5.3万人。

【図表6】(学内で)自分とは異なる国の学生との交流は有用だったか



トは3つあります。まず、オンラインでの発信です。コロナ禍以前から、日本留学希望者はWebを通じて情報入手する傾向がありました【図表4】。当面留学フェアなどのイベント開催が難しい状況下では、募集活動はWebへとシフトせざるを得ません。特に次年度以降は国内の日本語学校学生数が減少する見込みから、対面接触できる志願者が減ります。よってオンライン上で接触者が出願までたどり着けるようフォローし続けるしくみづくりが喫緊の課題です。そのためには、志願者目線の情報を伝える形で掲載することが重要です。「サイトの構成が複雑で必要な情報にたどり着きにくい」。これは、多くの留学希望者から指摘される問題点です。

また、「情報の内容」も改善の余地があります。【図表5】は日本留学希望者に「学校選択の際に何を重視するか」を聞いたもので、「学部・プログラム内容」「卒業後の進路(就職)」が上位に挙がっています。日本人学生以上に、学部・プログラムの特色を端的にわかりやすく伝えることが欠かせません。また、多くの希望者が日本での就職に関心を持っています。留学生の就職実績、就職先を明示している日本の大学は多くな

く、実際に留学生からは、「日本の就職スケジュールを知らなかった」「キャリアセンターは日本人向けの情報ばかりで、留学生向けの情報、アドバイスがなかった」等の声も挙がっています。こういった留学希望者が知りたい情報を整理し、彼らが迷うことなく情報にたどり着けるようなサイトになっているか、一度点検してみましよう。

3つ目に大切なのは、必要な情報を適切なタイミングで届けること。各接点者に対して認知から出願に至るまで、各プロセスで必要な情報を提供し、「よい大学だと思っていたが、出願の締め切りが間近で諦めた」「オープンキャンパスが終わってしまった」といった機会の損失がないよう、SNS等を活用したダイレクトマーケティングも外せません。

留学生向けにチャーター便を用意した国があるなど、各国がコロナ禍でも留学生獲得に積極的な中、残念ながら日本の募集活動はむしろ減少傾向にあります。留学生の受け入れと交流は、日本人学生への教育効果がある一方で、半数以上の日本人学生はそのような経験がない現状があります【図表6】。これを機に、留学生募集戦略を見直してみませんか。

OPINION

留学生視点で考える
withコロナの留学生募集戦略

海外向け募集広報のスペシャリストが語る、留学生市場の変化と今後の募集戦略のポイントとは？



室 雅子
むろまさこ ●2012年(株)ベネッセコーポレーション入社。2019年より、留日広報・日本語力育成・就職支援に関する事業開発に従事。

取材・文/本間学 撮影/亀井宏昭

留学意欲回復基調の国も今こそ積極的な広報を

日本留学希望者を取り巻く状況は、コロナ禍以前と大きく変わり、今も刻一刻と変化しています。こうした状況の中で日本の大学は、日本留学希望者が置かれた環境、マインドの変化に常に注意を払いつつ、留学生目線で今後の広報戦略を立案する必要があります。

【図表1】は、直近2年の留学希望者の出願動向予測と広報のポイントをまとめたものです。まず国内の日本語学校経由での出願は、コロナ禍により大きく減少する見込みです。2021年度はまた前年度から日本語学校で学んでいる学生が一定数いるものの、その後の新入生は激減しており、2022年度は志願者が大幅に減少すると予想されます。加えて、コロナ禍の先行きが不透明なうちは海外からの直接出願も減少する

可能性が高いでしょう。

一方、外国人の留学意欲はどうでしょうか。【図表2】は留日希望者向け情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」(JPSS)への訪問状況の国別対前年比を表したグラフです。日本国内からのアクセスは前年比8割程度まで回復し、インドやタイをはじめ多くの国のセッション数は目覚しく伸びています。JPSSユーザーに向けたアンケートでも約7割が「数年以内に日本に留学したい」と回答しています【図表3】。このように日本留学のニーズは引き続きあるため、今こそ積極的な広報を展開していくべきでしょう。

留学希望者視点での募集活動3つのポイント

何かと不安のあるコロナ禍での募集活動は、留学生視点に立つて取り組むことが大切です。ポイント